

総務委員会

委員一覧 (25名)

| | | | |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 委員長 | 新妻 秀規 (公明) | 馬場 成志 (自民) | 音喜多 駿 (維新) |
| 理事 | 浅尾 慶一郎 (自民) | 藤川 政人 (自民) | 高木 かおり (維新) |
| 理事 | 柘植 芳文 (自民) | 船橋 利実 (自民) | 竹詰 仁 (民主) |
| 理事 | 松下 新平 (自民) | 牧野 たかお (自民) | 伊藤 岳 (共産) |
| 理事 | 小沢 雅仁 (立憲) | 山本 順三 (自民) | 齊藤 健一郎 (N党) |
| 理事 | 山本 博司 (公明) | 岸 真紀子 (立憲) | 浜田 聡 (N党) |
| | 井上 義行 (自民) | 野田 国義 (立憲) | 広田 一 (無) |
| | 中西 祐介 (自民) | 吉川 沙織 (立憲) | |
| | 長谷川 英晴 (自民) | 西田 実仁 (公明) | (会期終了日 現在) |

(1) 審議概観

第212回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案は、地方財政の状況等に鑑み、令和5年度に限り臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費を設けるとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金を増額する等の改正を行おうとするものである。

委員会においては、地方交付税の増加に伴う特例措置の妥当性、臨時経済対策費を含む地方交付税の算定方法の在り方、地方交付税の法定率引上げの必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案は、デジタル社会の形成に向けて、我が国のデジタル化の基盤となる情報通信ネットワークのサイバーセキュリティを確保するため、国立研究開発法人情報通信研究機構がサイバーセキュリティ対策を十分に講じていない電気通信設備の管理者等に対して助言等を行うための規定を整備するとともに、サイバー攻撃手法の変化に応じた特定アクセス行為等の機動的な実施を可能とするための規定を整備し、あわせて、同機構の業務範囲の見直しの一環として、特定通信・放送開発事業実施円滑化法の廃止等を行おうとするものである。

委員会においては、今後のサイバーセキュリティ対策の在り方、機構の体制強化に向けた取組、基金の適切な管理と透明化を図る必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

11月7日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について鈴木総務大臣から説明を聴取した。

11月9日、行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について、デジタル化の進展を踏まえて郵便局が果たすべき地域貢献の役割、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの信頼回復に向けた取組と「マイナ保険証」と現行保険証の併用の必要性、地方議会におけるオンライン会議の課題と総務省の対応、高齢者、障害者等に向けたデジタル活用支援への取組やユニバーサルサービス確保についての認識、所得税・住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収に対する補填の考え方、自治体DXに関する人材不足の中で自治体間の連携によるノウハウの集約化と高度化の必要性、インターネットの誹謗中傷問題に対する特性を踏まえた特別な対応の必要性、脱炭素のためのエネルギーの地産地消の意義と原子力政策の位置付けについて総務大臣の見解、会計年度任用職員に対する給与の遡及改定の実施と給与改定に係る財政措置の必要性、NHKの次期中期経営計画案の収支見直しに対する稲葉会長及び総務大臣の見解、ガソリン価格高騰を始めとした物価高騰の悪影響に対する総務大臣の認識等の質疑を行った。

12月5日、政治団体の政治資金収支報告書の不記載問題についての総務大臣の見解、地方公共団体における脱炭素化に関する取組の重要性と国としての必要な支援、建設業における時間外労働の上限規制の適用を見据えた政府の取組、郵便法の目的を踏まえた第三種郵便物制度の適正な運用の必要性、受信料等NHKが保有する債権の回収に対する稲葉会長の見解、地方財政への影響を含むガソリン等価格高騰対策に係る総務大臣の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年11月7日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査を行うことを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について鈴木総務大臣から説明を聴いた。

○令和5年11月9日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 行政制度、地方行財政、消防行政、情報通信行政等の諸施策に関する件について鈴木総務大臣、政府参考人、参議院事務局当局及び参考人日本放送協会会長稲葉延雄君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

長谷川英晴君(自民)、野田国義君(立憲)、吉川沙織君(立憲)、山本博司君(公明)、西田実仁君(公明)、高木かおり君(維新)、音喜多駿君(維新)、竹詰仁君(民主)、伊藤岳君(共産)、齊藤健一郎君(N党)、広田一君(無)

○令和5年11月29日(水) (第3回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第11号）（衆議院送付）について鈴木総務大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、馬場総務副大臣、船橋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、音喜多駿君（維新）、竹詰仁君（民主）、伊藤岳君（共産）、浜田聡君（N党）、広田一君（無）

（閣法第11号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、無（広田一君）

反対会派 共産、N党

○令和5年12月5日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 政治資金収支報告書の不記載問題に関する件、地方公共団体における脱炭素の取組に関する件、公共事業を受注する建設業における時間外労働の上限規制への対応に関する件、第三種郵便物制度の適正な運用に関する件、日本放送協会の受信料不払への対応に関する件、ガソリン等価格高騰対策に関する件等について鈴木総務大臣、馬場総務副大臣、政府参考人、参考人日本放送協会会長稲葉延雄君及び日本郵政株式会社常務執行役市倉昇君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

野田国義君（立憲）、高木かおり君（維新）、竹詰仁君（民主）、伊藤岳君（共産）、齊藤健一郎君（N党）、広田一君（無）

- 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について鈴木総務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年12月7日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について鈴木総務大臣、渡辺総務副大臣、馬場総務副大臣、船橋総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、小森総務大臣政務官、政府参考人、参考人日本放送協会会長稲葉延雄君及び国立研究開発法人情報通信研究機構理事長徳田英幸君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

松下新平君（自民）、小沢雅仁君（立憲）、山本博司君（公明）、高木かおり君（維新）、竹詰仁君（民主）、伊藤岳君（共産）、浜田聡君（N党）、広田一君（無）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、N党、無（広田一君）

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和5年12月13日（水）（第6回）

- 行政制度、地方行財政、選挙、消防、情報通信及び郵政事業等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。